



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9001 URL http://www.tobu.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 木山 一郎 (TEL) 03-5962-2183
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	138,225	2.5	11,589	46.2	9,015	32.4	4,600	24.0
24年3月期第1四半期	134,802	△4.9	7,928	△24.6	6,807	△25.0	3,709	△23.6

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 4,112百万円(48.4%) 24年3月期第1四半期 2,771百万円(△10.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	4.30	4.29
24年3月期第1四半期	3.47	3.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,456,547	294,421	19.2
24年3月期	1,457,305	292,990	19.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 279,274百万円 24年3月期 277,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	274,800	4.3	14,900	8.7	10,200	△16.9	4,800	△27.5	4.49
通期	571,000	5.1	37,500	15.1	30,500	9.6	18,000	12.4	16.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期1Q	1,075,540,607株	24年3月期	1,075,540,607株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	6,755,177株	24年3月期	6,749,966株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年3月期1Q	1,068,788,327株	24年3月期1Q	1,068,798,506株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するもとで、消費者マインドの改善傾向もあり個人消費は緩やかな増加を続けているほか、住宅投資や輸出にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある状況で推移いたしました。

このような情勢下にあります。当社グループでは、安全はすべての事業の根幹であるとの認識のうえ、一昨年10月に策定した「東武グループ中期経営計画2010～2013」に基づき、将来にわたる持続的成長を目指し、「東京スカイツリー®」を核とした業平橋押上開発プロジェクトを着実に推進したほか、各事業において積極的な営業活動を展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、東日本大震災および福島第一原発事故の反動に加え、観光と商業が融合した他に類を見ない新しい街づくりとして着実に開発を進めてきた「東京スカイツリータウン®」が本年5月22日にグランドオープンしたこと等により、営業収益は138,225百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は11,589百万円（前年同期比46.2%増）、経常利益は9,015百万円（前年同期比32.4%増）、四半期純利益は4,600百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

セグメント情報の業績を示すと、次の通りであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先に、より多くのおお客様にご利用いただけるよう、さまざまな取り組みを進めております。

安全面では、更なる安全性向上を目指し、ホーム下転落対策として目の不自由なおお客様にホームの内側をお知らせする内方線ブロックを7駅に整備いたしました。また、伊勢崎駅付近の高架化工事を進めたほか、竹ノ塚駅付近の高架化について事業に着手しております。その他、東上線において新運転保安システムの導入を進めたほか、高架橋耐震工事や橋梁改修工事等、大規模災害への対策工事を引き続き進めております。

なお、昨年度に実施した「鉄道輸送の安全」確保に関する取組みや事故等の発生状況などを広くご理解いただくため、6月に「2012安全報告書」をホームページで公表いたしました。

営業面では、5月22日の東京スカイツリータウン開業にあわせて、とうきょうスカイツリー駅および浅草駅のリニューアルや特急スペーシアのリニューアルを進めました。また、東京スカイツリータウン開業前において、4月にとうきょうスカイツリー駅リニューアル記念乗車券等を発売したほか、5月より6月末まで全ての特急列車に東京スカイツリータウン開業記念ヘッドマークを掲出するなど、開業に向けたPR活動を積極的に行いました。開業後においても、5月22日より、浅草・押上～北千住間と亀戸線乗り降り自由の割引乗車券と東京ソラマチ®や浅草エリア等の店舗で特典が受けられるパスポート付きの東京スカイツリー周辺散策フリーきっぷを発売したほか、東上線でも、5月より東京スカイツリータウン開業と東武百貨店池袋店開店50周年を記念したイベントやキャンペーンを実施いたしました。その他、6月に特急券チケットレスサービスにて朝夕通勤時間帯の対象特急列車をご利用いただくの特急料金が2割引になるキャンペーンを実施いたしました。

バス・タクシー業におきまして、東武バスセントラル(株)では、5月22日の東京スカイツリー開業にあわせ、昨年9月から先行運行していたスカイツリーシャトル®上野・浅草線に加え、他社との共同運行によりスカイツリーシャトル東京駅線、羽田空港線、東京ディズニーリゾート®線の運行を開始したほか、関越交通(株)・東野観光(株)では、スカイツリー見学を含む日帰りツアーを募集し好評を博しております。なお、墨東地区を主な事業エリアとする朝日自動車グループの金龍自動車交通(株)では、タクシー5両をプリウスに代替えし、5月22日より東京スカイツリータウンの電気自動車、ハイブリッドタクシー乗り場に乗り入れを開始し、タクシー業における排ガス削減にも取り組みを開始いたしました。

運輸事業全体として、東日本大震災による出控えの反動増に加え、東京スカイツリータウン開業による増収効果等により、営業収益は52,439百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は9,527百万円（前年同期比62.0%増）となりました。

(レジャー事業)

遊園地・観光業におきまして、東武レジャー企画(株)の東武動物公園では、3月に農場をイメージした新エリア「ハートフルファーム」をオープンさせ、「ピギーさんの“とことこ”トラクター」や「ホルンさんのファーム鉄道」の2機種を導入し、集客に努めました。東武ワールドスクウェア(株)では、スカイツリーカウントダウンチケットなど高単価の前売り券の増販や、開園記念日にスカイツリー型入園券の販売をするなど新たなイベント企画に積極的に取り組みました。

スポーツ業におきまして、(株)東武スポーツでは東京スカイツリー開業記念6,340円パックによるキャンペーンを展開するとともに、会員を対象とした空手道選手権などのイベントを開催いたしました。

ホテル業におきまして、「東武ホテルレバント東京」にて、東京スカイツリー開業にあわせ「ソラカラちゃん®ルーム」の新設など上層階客室の改修、東京スカイツリー側屋上の改修、同グッズ売店の新設などを行いました。また、東京スカイツリーオフィシャルホテルの3ホテルで天望デッキ入場券引換券付き宿泊プランを販売し、増収に努めました。仙台国際ホテル(株)では東京スカイツリーの開業にあわせ、宿泊料金の割引や、コーヒー・紅茶の634円での販売などを特典とする「開業記念フェア」を開催し増収に努めました。

タワー業におきまして、東京スカイツリーの展望台が5月22日に開業を迎え、1か月間で約40万人のおお客様にご来場いただく等、順調に推移しております。また本年4月より「東京スカイツリー」からのジャパン・モバイルキャスト、NHK-FM、J-WAVEの電波送信およびタクシー無線の本運用が開始されております。

レジャー事業全体として、東京スカイツリーの開業をはじめとして、オフィシャルホテルへの増収効果や、東日本大震災および福島第一原発事故によるレジャー自粛ムードからの反動等により、営業収益は15,771百万円（前年同期比23.7%増）、営業損失は52百万円（前年同期は1,048百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸業におきまして、当社では保有資産を有効活用し、安定的な収益確保および沿線価値の向上を図るため、東向島高架下建物の新設や川越駅橋上店舗の一部リニューアル計画を進めたほか、越谷・上福岡・川越駅構内のテナント入替を図るなど、駅および周辺施設の充実と増収に努めました。

不動産分譲業におきましては、沿線価値向上と定住人口の増加並びに収益確保のため、「ブリリア有明スカイタワー」(江東区有明)、「フォレストレジデンス」(ふじみ野市鶴ヶ岡)のマンション分譲をはじめ、「フランサ」(滑川町月の輪)で建売住宅を、鶴ヶ島市藤金等で土地を販売いたしました。

スカイツリータウン業におきましては、5月22日に東京スカイツリータウンのグランドオープンを無事に迎え、312店舗からなる商業施設「東京ソラマチ」や「すみだ水族館」、プラネタリウム「天空」等、いずれも多くのお客様を得ておりますが、管理運営における大きな混乱も無く、順調に推移しております。またオフィス施設「東京スカイツリーイーストタワー®」のテナント入居も開始しており、今後は空区画の早期入居に向け更なるリーシング活動を進めてまいります。

不動産事業全体として、東京スカイツリータウン開業による収入増があったものの、不動産分譲業において東日本大震災の影響により繰延となっていたマンション販売収入を前年度に計上した反動等により、営業収益は11,106百万円(前年同期比33.9%減)、営業利益は1,083百万円(前年同期比55.9%減)となりました。

(流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店は、「東京ソラマチ」に初となる小型サテライト店舗「東武百貨店 東京ソラマチ店」を出店し、また、5月29日に開店50周年を迎えた池袋店においては「初夏の大北海道展」など人気のある催事を開催し、集客に努めました。

流通事業全体として、東日本大震災の影響による出控え、自粛ムードからの反動や東武百貨店の新店開業効果等により、営業収益は50,652百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は393百万円(前年同期は536百万円の営業損失)となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、福島市において温泉ホテルの設備改修工事を受注いたしました。また、東武谷内田建設(株)では墨田区内において水道管の布設替工事を、東武緑地(株)では流山市において防災調整池の周辺整備工事を、それぞれ受注いたしました。

その他事業全体として、営業収益は20,578百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は602百万円(前年同期比51.2%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現預金および売掛金が増加したものの、減価償却の進行による固定資産の減少および時価下落による投資有価証券の減少があったこと等により1,456,547百万円となり、前連結会計年度末と比べ758百万円(前期比0.1%減)の減少となりました。

負債は、有利子負債が増加したものの、設備投資関係等の未払金が減少したこと等により1,162,126百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,189百万円(前期比0.2%減)の減少となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により294,421百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,431百万円(前期比0.5%増)の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、東日本大震災からの反動に加え、東京スカイツリータウンの開業等により当初の想定を上回る水準で推移しております。

こうした状況下、平成25年3月期第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、東京スカイツリータウンに加え、鉄道業、バス業、ホテル業、旅行業、流通業を中心とした当社グループの業績に大きな影響のある夏季シーズンの動向を慎重に見極め精査した上で、数値がまとまり次第必要に応じ所定の手続きを経て「業績予想の修正」として開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,866	23,749
受取手形及び売掛金	40,080	41,497
分譲土地建物	41,630	41,923
その他	31,657	31,624
貸倒引当金	△677	△704
流動資産合計	133,557	138,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	577,219	574,762
土地	502,656	502,491
その他（純額）	116,887	114,570
有形固定資産合計	1,196,762	1,191,824
無形固定資産	19,732	19,782
投資その他の資産		
投資有価証券	54,627	53,599
その他	55,699	56,296
貸倒引当金	△3,072	△3,045
投資その他の資産合計	107,253	106,850
固定資産合計	1,323,748	1,318,457
資産合計	1,457,305	1,456,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,890	29,054
短期借入金	49,677	73,897
1年内返済予定の長期借入金	93,518	88,586
1年内償還予定の社債	31,200	20,500
引当金	5,410	6,699
その他	131,866	117,079
流動負債合計	337,563	335,816
固定負債		
社債	116,370	118,570
長期借入金	501,937	496,875
退職給付引当金	38,736	39,493
その他の引当金	1,263	1,220
その他	157,593	160,202
固定負債合計	815,900	816,362
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	10,851	9,947
特別法上の準備金合計	10,851	9,947
負債合計	1,164,315	1,162,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,399	70,399
利益剰余金	67,954	69,847
自己株式	△3,332	△3,334
株主資本合計	237,156	239,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,671	2,098
土地再評価差額金	38,092	38,127
その他の包括利益累計額合計	40,763	40,226
少数株主持分	15,070	15,147
純資産合計	292,990	294,421
負債純資産合計	1,457,305	1,456,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	134,802	138,225
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	99,182	97,294
販売費及び一般管理費	27,691	29,341
営業費合計	126,874	126,635
営業利益	7,928	11,589
営業外収益		
受取配当金	486	357
保険配当金	543	434
その他	1,258	605
営業外収益合計	2,288	1,397
営業外費用		
支払利息	3,215	3,060
その他	195	911
営業外費用合計	3,410	3,972
経常利益	6,807	9,015
特別利益		
特定都市鉄道整備準備金取崩額	904	904
受取補償金	—	266
その他	285	204
特別利益合計	1,189	1,374
特別損失		
固定資産除却損	473	619
災害による損失	283	—
その他	272	332
特別損失合計	1,029	951
税金等調整前四半期純利益	6,968	9,438
法人税、住民税及び事業税	4,350	5,442
法人税等調整額	△1,118	△690
法人税等合計	3,231	4,752
少数株主損益調整前四半期純利益	3,736	4,685
少数株主利益	27	85
四半期純利益	3,709	4,600

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,736	4,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△953	△564
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△9
その他の包括利益合計	△964	△573
四半期包括利益	2,771	4,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,742	4,027
少数株主に係る四半期包括利益	29	85

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	48,679	12,258	12,819	46,008	15,038	134,802	—	134,802
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	673	494	3,983	469	5,499	11,119	△11,119	—
計	49,353	12,752	16,802	46,477	20,537	145,922	△11,119	134,802
セグメント利益 又は損失 (△)	5,882	△1,048	2,456	△536	1,236	7,991	△62	7,928

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	51,707	15,341	6,496	49,866	14,814	138,225	—	138,225
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	732	430	4,609	786	5,764	12,323	△12,323	—
計	52,439	15,771	11,106	50,652	20,578	150,549	△12,323	138,225
セグメント利益 又は損失 (△)	9,527	△52	1,083	393	602	11,554	34	11,589

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
該当事項はありません。

4. 補足情報

鉄道事業旅客収入及び旅客人員表（個別）

(決算)

		前第1四半期 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	当第1四半期 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	比較増減率
旅客 収 入	定期外	17,251百万円	19,152百万円	11.0%
	定期	16,285百万円	16,564百万円	1.7%
	合計	33,536百万円	35,716百万円	6.5%
旅 客 人 員	定期外	71,863千人	77,128千人	7.3%
	定期	146,675千人	149,103千人	1.7%
	合計	218,538千人	226,231千人	3.5%

※定期外旅客収入は、急行料金を含んでおります。

※単位未満端数四捨五入で表示しております。